

伊藤重成県議会報告

■発行者／伊藤重成

■連絡先／伊藤重成事務所

〒999-4605 山形県最上郡舟形町長沢306
TEL.0233-33-2755 / FAX.0233-33-2756
ホームページアドレス http://ito-s.info
メールアドレス kengi-ito@estate.ocn.ne.jp

レポート No.17号

新正副議長の紹介



第60代 副議長
伊藤 重成
最上郡選挙区選出
(自由民主党)

今後一層の開かれた議会、提言する議会、活動する議会を目指し議長を補佐して、県民の皆さんに、その責務を果たしてまいります。



第31代 議長
野川 正文
東根市選挙区選出
(自由民主党)

地方創生元年であり、県民の側から提言する議会として、県民の皆さんが誇りに思える山形を築くため誠心誠意取り組んでまいります。

第17号は、5月臨時会及び6月定例会の内容を中心として、4月から7月にかけての議会活動についてお伝えします。



山形花笠まつりパレードに参加しました

5月臨時会の概要

5月15日から21日までの7日間の会期で開催され、議長及び副議長が選ばれ、各常任委員会・特別委員会の構成や正副委員長が決定されました。

また、県議会選出の監査委員に森田廣議員、広谷五郎左工門議員を選任することに同意し、専決処分に係る3議案を承認しました。

6月定例会の概要

6月22日から7月9日までの18日間の会期で開催され、本会議で自由民主党及び県政クラブによる代表質問、4名の議員による一般質問が行われ、さらに予算特別委員会での8名の委員による質疑や常任委員会での審査を経たうえで、平成27年度一般会計補正予算など、知事提出の16議案を可決しました。請願は7件上程され、1件が採択のうえ、意見書として発議・可決され、6件が継続審査となりました。

この他、議員発議による意見書1件については、賛成少数により否決されました。

代表質問から



自由民主党
佐藤 藤彌 議員
(酒田市・飽海郡選挙区)

否決されました。主な質疑内容は、次のとおりです。

問 選挙権年齢が18歳まで広がることにより、高校では、主権者教育をしっかりと進めていく一方で、政治的中立に配慮した対応が必要と考えるが、どう対応していくのか。

答 新たに選挙権を得る若者には、社会と政治に関心を持ち、政府や地域の課題解決方策を判断できるような主権者教育が必要である。一方、教育の政治的中立を確保するため、教員に対する研修の実施も考えている。これらの課題を念頭に置き、若者が積極的に選挙権を行使できる環境づくりを進めることが重要であると考えている。

「山形県新電力」(仮称)の設立



問 再生可能エネルギーを活用した発電事業者から電力を買い取り、地域内外に供給する「山形県新電力」(仮称)の設立に向けた出資者募集の考え方や今後のスケジュールはどうか。

答 会社設立に際し、出資者は広く一般から募るのではなく、県内の主要経済団体の代表に、出資者となる企業の選定に協力してもらうことを考えている。県の新電力構想に賛同し、利益重視ではなく地域貢献の視点に立ち、経営に責任を持てる企業に出資を呼び掛けたい。企業選定後、秋頃を目途に新会社を設立する。



県政クラブ
広谷五郎左工門 議員
(山形市選挙区)

問 酒田港がさらに飛躍するためには、企業の設備投資に遅れることなく施設整備を行い、需要に対応することが不可欠である。今後の施設整備の考え方はどうか。

答 酒田港の更なる利用拡大を図るため、特に2つの視点から機能強化を進める。1つ目は、冬期航路の信頼性向上であり、現在、国において防波堤の延伸や改良などを行っている。2つ目は、タイムリーな荷役機能の強化であり、年内を目途にリーチスタッカーを1台増設して3台にする予定である。今後とも港湾施設の機能強化にしっかりと取り組んでいく。

平成27年度広報・広聴委員会の紹介

県議会では、議会の活動状況等を情報発信する広報機能と、県民の皆さんのご意見を議会活動に反映するために広く意見を聴く広聴機能を充実させるため、「広報・広聴委員会」を設置し、「開かれた県議会」の一層の推進に取り組んでいます。

委員会では、この「県議会やまがた」の編集方針も検討しており、今年度も、県民の皆さんに県議会に対するご理解をさらに深めていただけるような紙面づくり・情報提供に努めていきます。



(委員会のメンバー)
前列左から 能登淳一委員、青柳安展副委員長、佐藤昇委員長、山科朝則委員
後列左から 佐藤聡委員、矢吹栄修委員、青木彰榮委員、渋間佳寿美委員

農業農村整備事業の推進

問 農業生産基盤の整備に係る平成27年度の国の予算配分が非常に窮屈になっており、特に農業水利施設の長寿命化対策などの事業予算が減少しているとの聞か、今後県としてどう対応する考えか。

答 政府に対しては、計画的に執行可能な通常予算を拡大するとともに、当面の不足分については補正予算で補填する。また、一級土木施工管理技士の資格取得のための講習会の開催や、若手や女性に大型免許等取得させる企業の支援を行う。さらには、県立産業技術短期大学校への土木エンジニアリング科(仮称)の設置に向け、検討を進めている。

建設業の若手技術者の育成

問 県内の建設業者は県民生活や地域社会の基盤を支える役割を担うが、昨今の建設投資額の減少に伴い、若い世代が減少してしまつたと聞く。若手技術者の育成・確保にどう取り組んでいくのか。

答 県内の建設業者は県民生活や地域社会の基盤を支える役割を担うが、昨今の建設投資額の減少に伴い、若い世代が減少してしまつたと聞く。若手技術者の育成・確保にどう取り組んでいくのか。